

令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月20日  
東

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所  
コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181  
定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益					
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%				
6年3月期	6,258	14.3	13	-	188	-	184	-				
5年3月期	5,474	1.6	△751	-	△756	-	△659	-				
(注) 包括利益	6年3月期		476百万円		-%		5年3月期		△233百万円		-%	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	120.35	-	4.1	2.8	0.2
5年3月期	△430.47	-	△15.1	△12.0	△13.7

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 △11百万円 5年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	7,232	4,727	65.3	3,086.00
5年3月期	6,105	4,250	69.6	2,774.80

(参考) 自己資本 6年3月期 4,727百万円 5年3月期 4,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	602	△73	69	1,781
5年3月期	△735	△36	141	1,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
5年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
7年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和7年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	1,552,500株	5年3月期	1,552,500株
6年3月期	20,503株	5年3月期	20,503株
6年3月期	1,531,997株	5年3月期	1,532,004株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和7年3月期の連結業績見通しにつきましては、国内外の経済・地政学的リスクなど社会環境の大きな影響により現時点で連結業績予想の合理的な算定が困難であることから未定としております。

今後、事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「次期の見通し」をご参照ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
(1) 役員の異動	11
(2) その他	11

# 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府方針に伴う新型コロナウイルス感染症の収束から社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要や個人による消費持ち直しの結果、国内の経済活動は回復基調となりました。一方、一定の賃上げは実現したもののインフレに起因する実質賃金の低下や物価高、人手不足に加え、日米金利差の乖離から日銀によるマイナス金利政策の解除後も依然として円安の流れは継続し、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や緊迫した中東情勢、エネルギー価格の高止まりなどから日本経済の減速懸念による景況感の先行きに対する不透明な状況が続いてまいりました。

世界経済は、米国では利上げ効果が見られる一方、人手不足を背景としたサービス価格の高止まりなどインフレ対策の長期化、中国での不動産市況の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やハマスによるイスラエルへの攻撃に端を発した中東での紛争勃発による地政学リスクの高まりなど、世界各地で地政学リスクは増大し海外景気の減速や不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いてまいりました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきまして、売上面では、競合他社との価格競争の激化等が続く中、世界的な新型コロナウイルス感染症に伴う影響に鎮静化が見られ、国内外の市場での販売活動も徐々に活発になり、収益の改善に注力し、激変する市場環境に対応する新たな成長領域への取り組みを推し進めてまいりました。開発及び生産面では付加価値の高い新製品の開発と経費削減を継続して押し進めてまいりました。また、半導体不足等による部品供給遅延による工場での生産停止等の教訓から、部品調達にも全力で取り組み、販売活動に影響を与えないよう努力してまいりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、円安による為替レートの影響もあり前連結会計年度に比して14.3%増の62億58百万円（前連結会計年度は54億74百万円）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増収に加え、前連結会計年度と比較し原材料、経費など前期同等の原価まで押さえられ、販売費及び一般管理費にも削減効果が見られました。結果、利益はわずかではありますが、前期の損失からは大幅に回復が見られ、当連結会計年度の営業損益は13百万円の営業利益（前連結会計年度は7億51百万円の営業損失）、経常損益は為替差益1億53百万円を計上したことにより1億88百万円の経常利益（前連結会計年度は7億56百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は、1億84百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前連結会計年度は6億59百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と大幅に改善がみられる結果となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して11億27百万円増加し72億32百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億34百万円増加し46億11百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が6億64百万円等が増加したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して3億92百万円増加し26億20百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億30百万円増加し16億42百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億63百万円増加し9億13百万円となりました。

#### (負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して6億50百万円増加し25億5百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億41百万円増加し15億7百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金2億35百万円等が増加したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して4億8百万円増加し9億97百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金2億円等が増加したことによります。

#### (純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して4億76百万円増加し47億27百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定2億5百万円、利益剰余金1億84百万円、退職給付に係る調整累計額62百万円が増加したことによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して6億64百万円増加して17億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は6億2百万円の増加（前連結会計年度は7億35百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1億89百万円、減価償却費1億48百万円、仕入債務の増加1億81百万円等、資金の増加によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は73百万円の減少（前連結会計年度は36百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出70百万円の資金の減少によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は69百万円の増加（前連結会計年度は1億41百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1億80百万円、リース債務の返済による支出50百万円等の資金の減少はありましたが、長期借入金3億円の資金の増加によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期 令和2年3月期	第76期 令和3年3月期	第77期 令和4年3月期	第78期 令和5年3月期	第79期 令和6年3月期
自己資本比率 (%)	66.6%	71.7%	69.2%	69.6%	65.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8%	14.9%	15.3%	13.9%	19.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	一年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	一倍	一倍	一倍	一倍	76.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第75期から第78期まで営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 次期の見通し

通期連結業績予想につきまして

令和7年3月期（令和6年4月1日から令和7年3月31日）は、世界経済・地政学的リスクなど社会環境の大きな影響により混沌とした状況が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、事業活動に伴う部品の調達不足や納品遅延など完全な解消とは行きませんが、グループを取り巻く経済環境は、少しずつ元に戻りつつあると予想されます。

当社の業績予想につきましては、現在入手し得る適正かつ合理的であると判断する一定の条件に基づき策定するよう努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は解消されつつも、経済活動における世界の変動要素が事業へ与える影響は大きく、令和7年3月期の業績予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、一定水準の合理的な見通しが可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は海外を中心とした販売を展開しておりますが、海外からの資金調達の必要性が乏しく、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の動向や国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための社内整備や掛かるコストなどを踏まえつつ検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,750	1,781,113
受取手形及び売掛金	621,981	640,137
商品及び製品	819,126	1,022,680
仕掛品	33,207	44,873
原材料及び貯蔵品	1,077,389	926,821
未収還付法人税等	128,378	91,089
その他	115,313	139,604
貸倒引当金	△34,795	△34,350
流動資産合計	3,877,351	4,611,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,954,966	2,018,895
減価償却累計額	△1,381,526	△1,418,244
建物及び構築物（純額）	573,439	600,651
機械装置及び運搬具	134,979	146,616
減価償却累計額	△133,045	△145,832
機械装置及び運搬具（純額）	1,933	783
工具、器具及び備品	4,536,087	4,632,739
減価償却累計額	△4,476,560	△4,552,278
工具、器具及び備品（純額）	59,527	80,461
土地	589,102	595,129
リース資産	438,081	532,944
減価償却累計額	△250,902	△184,129
リース資産（純額）	187,178	348,814
その他	1,388	16,899
有形固定資産合計	1,412,569	1,642,739
無形固定資産		
ソフトウェア	145	2,304
のれん	66,184	62,653
その他	-	-
無形固定資産合計	66,329	64,957
投資その他の資産		
投資有価証券	268,709	279,494
退職給付に係る資産	293,595	411,961
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△440,939	△444,955
賃貸用不動産（純額）	82,675	78,659
敷金	80,904	82,434
繰延税金資産	-	33,042
その他	23,484	27,659
投資その他の資産合計	749,370	913,250
固定資産合計	2,228,269	2,620,947
資産合計	6,105,621	7,232,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,310	776,355
1年内返済予定の関係会社長期借入金	180,000	100,000
リース債務	70,075	75,367
未払金及び未払費用	350,156	370,236
未払法人税等	16,483	56,933
賞与引当金	28,407	35,876
設備関係支払手形及び設備関係未払金	1,571	14,308
その他	77,891	78,485
流動負債合計	1,265,896	1,507,563
固定負債		
関係会社長期借入金	200,000	400,000
リース債務	78,319	247,533
繰延税金負債	137,151	166,337
役員退職慰労引当金	125,964	125,026
その他	47,299	58,704
固定負債合計	588,734	997,602
負債合計	1,854,631	2,505,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	△409,573	△225,200
自己株式	△113,878	△113,878
株主資本合計	4,427,161	4,611,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,382	52,025
為替換算調整勘定	△173,878	31,894
退職給付に係る調整累計額	△30,674	32,297
その他の包括利益累計額合計	△176,171	116,218
純資産合計	4,250,990	4,727,752
負債純資産合計	6,105,621	7,232,918

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	5,474,413	6,258,428
売上原価	3,972,478	3,985,404
売上総利益	1,501,934	2,273,024
販売費及び一般管理費	2,253,595	2,259,564
営業利益又は営業損失(△)	△751,660	13,459
営業外収益		
受取利息	2,611	10,255
受取配当金	1,908	1,865
不動産賃貸収入	29,798	43,066
為替差益	-	153,441
雑収入	1,232	5,099
営業外収益合計	35,550	213,728
営業外費用		
支払利息	5,439	8,134
持分法による投資損失	7,953	11,100
不動産賃貸費用	15,721	17,636
為替差損	8,124	-
雑損失	3,432	1,432
営業外費用合計	40,671	38,304
経常利益又は経常損失(△)	△756,781	188,883
特別利益		
固定資産売却益	138	246
債務免除益	150,229	-
特別利益合計	150,368	246
特別損失		
固定資産除却損	2,299	0
事業構造改革費用	25,073	-
特別損失合計	27,372	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△633,786	189,129
法人税、住民税及び事業税	2,776	38,395
法人税等調整額	22,916	△33,638
法人税等合計	25,693	4,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△659,479	184,372
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△659,479	184,372

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△659,479	184,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,516	23,643
為替換算調整勘定	488,050	205,773
退職給付に係る調整額	△67,930	62,972
その他の包括利益合計	425,636	292,389
包括利益	△233,842	476,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△233,842	476,762
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	249,905	△113,849	5,086,670	22,866	△661,929	37,255	△601,808	4,484,862
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△659,479		△659,479					△659,479
自己株式の取得				△29	△29					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,516	488,050	△67,930	425,636	425,636
当期変動額合計	-	-	△659,479	△29	△659,508	5,516	488,050	△67,930	425,636	△233,872
当期末残高	4,651,750	298,864	△409,573	△113,878	4,427,161	28,382	△173,878	△30,674	△176,171	4,250,990

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	△409,573	△113,878	4,427,161	28,382	△173,878	△30,674	△176,171	4,250,990
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			184,372		184,372					184,372
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,643	205,773	62,972	292,389	292,389
当期変動額合計	-	-	184,372	-	184,372	23,643	205,773	62,972	292,389	476,762
当期末残高	4,651,750	298,864	△225,200	△113,878	4,611,534	52,025	31,894	32,297	116,218	4,727,752

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△633,786	189,129
減価償却費	162,997	148,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,114	△2,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,174	7,046
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△938
受取利息及び受取配当金	△4,520	△12,121
支払利息	5,439	8,134
為替差損益(△は益)	△233,672	△114,085
持分法による投資損益(△は益)	7,953	11,100
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,160	△246
売上債権の増減額(△は増加)	154,084	32,480
棚卸資産の増減額(△は増加)	190,468	48,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,039	181,395
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	31,085	△117,042
債務免除益	△150,229	-
事業構造改革費用	25,073	-
その他	△8,087	195,620
小計	△736,357	575,462
利息及び配当金の受取額	4,520	12,121
利息の支払額	△5,439	△8,134
法人税等の支払額	△3,807	△3,690
法人税等の還付額	5,983	26,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△735,100	602,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,478	△70,940
有形固定資産の売却による収入	138	246
無形固定資産の取得による支出	-	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,339	△73,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,876	-
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△180,000
リース債務の返済による支出	△58,681	△50,622
自己株式の取得による支出	△29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,412	69,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,422	65,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,605	664,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,355	1,116,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,750	1,781,113

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

報告セグメントの概要

前連結会計年度 ( 令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日 )

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 ( 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 )

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日 )		当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日 )	
1株当たり純資産額	2,774 円 80 銭	1株当たり純資産額	3,086 円 00 銭
1株当たり当期純損失金額	△ 430 円 47 銭	1株当たり当期純利益金額	120 円 35 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日 )		当連結会計年度末 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日 )	
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	4,250,990		4,727,752	
普通株主に係る純資産額(千円)	4,250,990		4,727,752	
普通株式の発行済株式数(千株)	1,552		1,552	
普通株式の自己株式数(千株)	20		20	
1株当たり純資産額の算定に用いられ 普通株式の数(千株)	1,532		1,531	

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日 )		当連結会計年度末 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日 )	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	△ 659,479		184,372	
普通株式に係る当期純利益(千円)	△ 659,479		184,372	
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,532		1,531	

## (重要な後発事象)

(資本金の額の減少について)

当社は、本日開催の取締役会において、令和6年6月27日開催予定の当社第79回定時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

## (1) 資本金の額の減少の目的

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を経営のテーマとして捉えており、繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することは中長期的な企業価値向上に資するという考えのもと、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

## (2) 資本金の額の減少の要旨

## ① 減少する資本金の額

資本金の額4,651,750,000円を2,352,346,811円減少して、2,299,403,189円といたします。

## ② 資本金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,352,346,811円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## (3) 剰余金の処分の内容

上記の資本金の額の減少の効力発生を条件に、当該減少によって増加するその他資本剰余金2,352,346,811円の全額を、繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行います。

## (4) 資本金の額の減少の日程

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| ① 取締役会決議日        | 令和6年5月20日      |
| ② 定時株主総会決議日      | 令和6年6月27日 (予定) |
| ③ 債権者異議申述最終期日    | 令和6年7月29日 (予定) |
| ④ 資本金の額の減少の効力発生日 | 令和6年7月30日 (予定) |

## (5) 今後の見通し

本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。なお、上記の内容につきましては、令和6年6月27日開催予定の当社第79回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

## 4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

② その他の役員の異動

該当事項はありません。